



2020年5月14日

各位

会社名 株式会社ブレインパッド
 代表者名 代表取締役社長 草野 隆史
 (コード番号: 3655 東証第一部)
 問合せ先 取締役 石川 耕
 (TEL. 03-6721-7701)

**新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響
 および通期業績予想の修正に関するお知らせ**

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響をふまえ、2020年1月31日に公表した通期業績予想を修正することといたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2020年6月期通期連結業績予想数値の修正 (2019年7月1日～2020年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,800	1,280	1,300	970	134.53
今回修正予想 (B)	6,600	1,080	1,100	820	111.32
増減額 (B-A)	-200	-200	-200	-150	—
増減率 (%)	-2.9	-15.6	-15.4	-15.5	—
(ご参考)前期実績 (2019年6月期)	5,676	1,184	1,213	880	130.30

(2) 修正の理由

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当社グループは、本年2月頃より新規案件を獲得するための営業活動が制限されております。また、例年の第3四半期売上高の押し上げ要素である3月決算企業からの年度末需要が振るわなかったことに加え、第2四半期からソリューション事業にて発生している他社製ソフトウェアのリブランドに伴う売上減の影響が続いていることもあり、売上高を下方修正いたします。

その一方で、当期の最重要課題として取り組んでいる人材採用、給与体系の見直しは予定通り進捗しております。

中途採用は上期までは停滞しましたが、第3四半期より好転し従業員数が増加しております。また、本年2月には給与体系の見直しによる給与水準の引き上げを実施いたしました。加えて、在宅勤務環境を支援する目的で全従業員を対象とした支援金（総額20百万円程度）を、第4四半期中に支給することを決定しております。

以上により、売上減による利益減が見込まれる中、期初の計画通り社員人件費および人材採用費が増加する見込みであるため、利益面を下方修正いたします。

2. 次期業績への影響について

新型コロナウイルス感染症による売上高の伸び悩みは、次期（2021年6月期）も続くことが想定されますが、アンダー／アフターコロナにおいて国内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資、データ活用投資が回復する際にその需要を十分に取り込むための投資（優秀な人材の採用および育成）は、次期においても継続したいと考えております。

まず、次期売上高への影響については、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受ける業界から受託する案件（既存案件を含む）が減少する可能性があることに加え、新規案件を獲得するための営業活動が制限されること、新規案件の受注が決定してもその開始時期が遅れることなどが想定されます。

そのため、次期上期の売上高は当期並みとなる可能性があり、下期以降の売上高が回復に転じるかどうかについても新型コロナウイルス感染症の影響次第となります。

一方、前述の通り、当期における人材採用の進捗、給与体系の見直しにより、固定費である社員人件費は大きく増加しております。加えて、次期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大手企業の採用意欲が停滞する可能性を好機として、コロナ禍においても自立的に活動できるリーダー層以上を中心に採用を継続する予定です。

以上より、次期の売上高は66億円～70億円程度に留まる可能性があり、売上高がこの水準に留まった場合の営業利益・経常利益は2億円～4億円程度となる見込みです。

なお、具体的な次期業績予想数値は、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の動向を注視しながら社内検討を続け、当期の本決算発表時（本年8月を予定）に公表する予定です。

3. 中期経営計画について

現中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期の4年間、最終年度である2023年6月期の目標数値のみ公表）については、新型コロナウイルス感染症拡大の動向が不透明である中、現時点で変更は行いません。新型コロナウイルス感染症拡大の動向を注視のうえ、計画の修正が必要であると判断した場合には、すみやかに開示いたします。

なお、中期経営計画最終年度（2023年6月期）の目標数値は、連結売上高115億円、連結経常利益20億円と公表しております。

4. 当社グループの営業状況について

- ・本年2月より時差出勤および在宅勤務を推奨しておりましたが、日本政府による緊急事態宣言および東京都の要請に基づき、本年4月より当面の間、原則として在宅勤務（テレワーク）を実施しております。
- ・当社事業所（白金台本社および目黒オフィス）の出勤率は、10%未満を継続しております。また、顧客企業への訪問も原則禁止としております。
- ・データ活用人材育成サービス（研修サービス）や、当社主催のマーケティングイベント・セミナー類は、本年4月以降、対面型での実施を自粛し、順次オンライン化を進めております。
- ・本年4月入社の新卒社員は、在宅・オンラインによる入社研修を実施しています。
- ・中途社員・新卒社員の採用面接は、全てWeb会議システムを利用して実施しております。
- ・本日時点において、当社グループ社員およびパートナースタッフにおいて、新型コロナウイルス感染症の罹患者の発生は確認しておりません。

5. 各セグメントへの個別の影響について

(1) アナリティクス事業

- ・受託型のデータ分析およびコンサルティングにおける、データサイエンティストおよびコンサルタントの有償稼働率は維持できておりますが、今後は、新規案件の受注が進まないこと等による空き稼働（売上減）が発生する可能性があります。
- ・データ活用人材育成サービスは、これまでは対面型研修を主体としていたこともあり、第3四半期の売上高が減少いたしました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響下でも

データ活用に関する学びを提供し続けるべく、順次、サービスのオンライン提供を開始し、売上減少幅の縮小に努める予定です。

(2) ソリューション事業

- ・ IT システムの受託開発事業における有償稼働率は維持できておりますが、今後は、新規案件の受注が進まないこと等による空き稼働（売上減）が発生する可能性があります。
- ・ 第 2 四半期より他社製機械学習ソフトウェアのリブランドに伴い、同製品のライセンス販売やそれに付随する導入支援案件による売上減が発生していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、その売上減を補うための施策が思うように進んでおらず、売上減が第 3・第 4 四半期と続く見込みです。

(3) マーケティングプラットフォーム事業

- ・ 主力製品である「Rtoaster（アールトースター）」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けづらい EC 事業等を主な対象顧客としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受ける一部顧客企業に関しては、今後の契約金額が縮小する可能性があります。
- ・ 今後は、新規案件の受注が進まないこと等により売上成長が鈍化する可能性があります。

以上